

庄内空港

【実施主体：個社】

庄内空港

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
【短期】 賃上げを含む処遇改善に不可欠な受託料の引き上げ	総代理店への委託料の見直し	本社にて、R5年度契約料の引き上げを実施。R6年度契約料の見直しを調整中。	
	検査会社への委託料の見直し	R5年度契約料の引き上げを実施。R6年度契約料金の引き上げを実施。	
【短期】 人材確保にマイナスに働く受託契約の内容の適正化（キャンセル料の設定 等）	検査会社への委託契約条件の設定	検査会社への委託契約に時間保証を継続して設定。	
【短期】 職員負担の集中を回避するための正確な現状把握	生産量ならびに生産対応状況の把握	総代理店の生産対応状況を随時把握。	
【短期】 適切な業務量調整による高負荷の抑制	訓練教官の追加養成	訓練に伴う負担分散のため教官を増員	
【短期】 採用活動の推進（グラハン経験者採用の強化（Uターン・Iターンの活用）等）	校外学習の受入れによる空港業務のプレゼンス向上	庄内空港利用振興協議会と連携し、地域の小学生の校外学習を受入れ。	R5.6:5校受入れ R5.9:6校受入れ
	空港単位での合同企業説明会の開催	空港WGを通じ関係機関から協力を受け、開催に向けて調整中。	R6.3開催予定。グラハン会社と保安検査会社との合同で実施予定。
【短期】 教育期間の短縮に向けた工夫（実践技術に特化した訓練等）			
【短期】 需要回復の進捗状況に応じた、限られたリソースの集中的な投入	空港間における業務支援の実施	生産対応状況を踏まえ、自社グループ空港運営会社から総代理店への業務応援派遣（8-11月:航務係員1名、10-11月:ランプ係員2名）を実施。	
【中期】 長期に誇りを持って勤められるキャリアパスの整備			
【中期】 ハード・ソフトの両面からの職場環境改善の推進		飲料搭降載に関わる作業負荷軽減策の検討開始	
【中期】 特定技能制度の積極的な活用			

【実施主体：空港会社等】

庄内空港

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
【短期】 空港内の労働環境の改善			
【短期】 空港の知名度を生かした採用活動			
【短期】 マルチタスクを担うことができる空港人材の育成に向けた研修			
【短期】 空港WGの活用推進			
【中期】 GSE車両の共用化・共有化の推進			
【中期】 男女比の極端な偏りの解消に向けた取組推進（「旅客は女性」等のイメージの払拭、更衣室等の施設整備等）			

【実施主体：地方自治体】

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
<p>【短期】 地元グラハン会社・検査会社とのコミュニケーション強化</p>	<p>人員体制等の現状把握</p>	<p>空港業務を持続可能なものにしていくための取組みを検討する際の参考とするため、地元グラハン会社・検査会社の人員体制等の現状について定期的に聞き取り。</p>	
<p>【短期】 空港業務は地域の雇用を支える地場産業であるという観点から、部局横断的な連携の下での取組の実施</p>	<p>中間とりまとめ説明会を受けた関係部局との情報共有</p>	<p>中間とりまとめについて関係部局（観光等）と共有。</p>	
<p>【短期】 空港業務支援も誘致支援の一部と位置付けた上での関係部局（観光、産業振興 等）と連携した支援の実施</p>			
<p>【短期】 空港WGの活用推進</p>	<p>中間とりまとめ説明会を受けた空港WG構成団体への情報提供 空港WGでの人材確保に向けた取組みの検討</p>	<p>中間とりまとめについて空港WG構成団体と共有。 グラハン会社・検査会社の人員体制等の現状を踏まえた取組みについて意見交換を実施。</p>	<p>空港単位での合同企業説明会を実施予定。</p>
<p>【中期】 地方経済を支える空港業務の担い手が真に求めている支援措置の検討（空港アクセスの不便さを考慮した住居支援、通勤支援 等）</p>	<p>空港WGを通じた各事業者の課題等について情報交換</p>	<p>空港WGにて、各事業者が感じている課題やその対応策等について情報交換を実施。</p>	
<p>【中期】 特定技能の在留資格を有する外国人が地域に馴染むための環境整備</p>			

【実施主体：国】

項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
【短期】 各地の空港におけるベストプラクティスの横展開（事例 収集・整理 等）			
【短期】 地域の意欲的な取組への積極的な協力 （空港説明会への参画等）			
【短期】 生産性向上・業務効率化の実現に向けた取組支援（先進 機器の整備補助 等）			
【短期】 各主体による取組の重要性の発信			
【短期】 空港WGの活用推進			
【中期】 空港DXの導入促進に向けた実証実験			
【中期】 更なる支援措置等の検討（人材確保・育成、業務効率 化、GX/DX等）			